慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	難波田春夫著 国家と経済
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.5 (1938. 5) ,p.701(137)- 709(145)
JaLC DOI	10.14991/001.19380501-0137
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19380501-0137

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

らない。市岡氏は前掲の文書にある如く不行跡であつたかも知れないが、恐らくその母堂と側室又は姉妹と思はる
る婦人と三人暮である。他の多くの家族を擁する旗本の生活がかなり困難なものであつたことは想像にあまりあ
る。分度生活を有效ならしめんがためには、未だ借金生活にあまり深入りしない以前に行ふか、又はその生活樣式
を全然一變しなければならない。幕末に至つてはすでにおそく、何等の效果をも擧げ得なかつたと見るべきであら
う。

（昭和十三年四月二十日稿）

難波田春夫著『國家と經濟』

武村忠雄

筆者は曾つて『轉換期に立つ理論經濟學』なる小論文（本誌二九卷七號）に於て理論經濟學が現に再建の必要に迫ら
れつゝあることを指摘した。即ち理論經濟學は本來一定の經濟組織の基本構造に固有な因果法則の體系的把握をそ
の課題とするものである以上、その基本構造の變化すると共にこれが思惟の再生產物たる理論經濟學の體系も再建
されなければならぬ。且つ現代の資本主義經濟組織の基本構造が自由營利的から拘束營利的なものに轉換せる爲、
理論經濟學もその既成體系に對し左の如き轉換を試みねばならぬことを說いた。

一、抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學への轉換
二、自由競爭の經濟學から不完全競爭乃至獨占的競爭の經濟學への轉換
三、靜態經濟學から動態經濟學への轉換

斯かる轉換目標に應じて筆者は『動態經濟學』なる小著に於て左の問題を取扱つた。

一、資本主義經濟組織が自由營利的なる基本構造を有する場合（所謂自由資本主義段階）、自由競爭と營利欲なる
相反的力の作用による價格の自由變動によりその市場經濟の再生產過程には自動的均衡回復力が強く作用して居つ

たのであり、從つて理論經濟學が斯かる基本構造を對象とする限り、非經濟的モメント就中經濟に對する國家の政治的干渉を抽象し、專ら純經濟的モメントを對象とし、市場經濟の均衡を取扱ふことは理論上許されるばかりでなく、同時に現實の經濟現象を貫く客觀的法則を把握し得たのであり、即ち純粋經濟學乃至靜態經濟學の存在價値が認められたのである。勿論現實の市場經濟の再生產過程は不斷の均衡ではなく、景氣循環過程なる波動運動として現象する。然りと雖もそれは靜態經濟學の取扱ふ均衡理論が現實の經濟現象の客觀的法則を把握せることを否定するものではなく、寧ろ均衡回復力が客觀的に作用して居ればこそ、それと相反的方向に作用する均衡破壞力と合して景氣循環なる現象を生み出したのであり、大戰前迄或る程度規則的に景氣交替が營まれたのである。それ故自由營利的基本構造を對象とする理論經濟學は純粋經濟學乃至靜態經濟學を中心とすることが認めらる可く、更に認識をより現實に接近せしめんが爲に動態經濟學を研究するにしても、靜態經濟學と動態經濟學とは排他的、對立的關係に立つものではなく、動態經濟學はその構成要素として靜態經濟學をそれ自身の內に包攝す可きものである。

二、市場經濟の再生產過程は景氣循環なる波動運動を通じて營まれるが、この波動運動を通じて徐々にその波動運動の枠をなす經濟組織そのものゝ基本構造が變化する。即ち資本主義經濟組織の基本構造は自由營利的から拘束營利的なものに變化する。斯かる景氣變動を通じての經濟構造の變化は同時に景氣構造そのものゝ變化を伴ふ。何となれば、拘束營利的經濟構造の下にあつては曾つての自由競爭と營利欲なる相反的力による均衡の自動的回復力が全然否定されたのではないが、止揚される爲、景氣の自動的回復力も止揚され、最早市場經濟自らの力によつて再生產過程を續行し得ず、國家の政治的干渉を通じてのみ景氣の回復が可能であるからである。從つて拘束營利的なる基本構造を有する資本主義經濟組織の再生產過程を對象とする現代の理論經濟學は最早純粋經濟のみを取扱ふを得ず、國家をその對象の構成的モメントとして挿入しなければならぬ。約言せば純粋經濟學から政治經濟學へ轉換せねばならぬ。

次いで筆者は『統制經濟と再生產過程』なる論文（本誌三二卷一號）に於て、國家を對象の構成的モメントとする所の現代の理論經濟學の積極的內容を取扱つた。その中心問題は統制經濟組織下に於ける市場經濟の再生產過程であり、その再生產過程を律するものは最早純經濟の必然法則ではなく、寧ろ國家政策によつて制約された經濟の必然法則である。

右の如き線に沿うて理論經濟學の再建を企圖しつゝある筆者にとつて難波田氏の力作『國家と經濟——第一卷序說』は頗る暗示に富んだ著作である。著者も國家をその對象の構成的モメントとする理論經濟學の建設を企圖されて居る。斯かる建設への第一歩として先づ著者は『第一卷序說』に於て從來國家乃至政治より離脫することによつて成立せる『國家なき經濟學』が既にその歷史的地盤を失ひ、現代的意義無きことを論證してゐる。

第一章『科學としての經濟學』に於て從來フジオクラート學派、古典學派、墺太利學派、數理經濟學派を通じて科學として發展し來れる經濟學の本質を吟味し、それは先づ『均衡の必然性』をみる靜態經濟學として成立し、次いで『波動の必然性』を說く動態經濟學に迄發展し、最後に『崩壞の必然性』を豫定するマルクス主義經濟學によつて對峙せられたのであるが、結局に於て『必然性』を說く點に於てその本質を同じくするものであると。

次いで第二章『經濟の變容と經濟學』に於て、果して從來の經濟學が說く如く經濟は『必然』であるかどうか、若し必然であるとしたならばどのような必然であるかの問題を取扱つてゐる。この問題を解決するに當つて著者は觀念論と唯物論の對立を止揚せんとするシェーラー及びハルトマンの哲學を援用する。即ち一方に於て精神は、觀念論

の說く如く、自己の理念が如何にあるかを規定する點に於て全く自律的であり、『自由』であるが、然しそれを實現する爲には『生』のもつ力に依存せざるを得ず、從つてそれの有する自律性は單なる自律性ではなく、『擔はれたる自律性』に他ならぬ。『精神』の『自由』は物質的なものにその實現を依存せざるを得ぬところの『擔はれた自由』であると。他方『物質』は、唯物論の說く如く、必然ではあるが、斯かる必然は人間『精神』によつて變容せしめられ得るのであり、現實的なるものは凡て『精神』の揭げた『理念』によつて『示し導か』れることが出來る。現實的なものを支配する運命は斯くて『精神』によつて變へられ得る所の『變容せられ得る運命』であると。

著者はこの『精神』と『物質』の關聯が『精神』と『經濟』の關聯にも妥當すると說く。即ち經濟は『食欲』にその最も單純な現れをもつ『肉體の自己保存欲』なる根源的衝動に發するものとして、肉體的なもの、從つて又自然的物質的なものである。從つて『物質』としての經濟は必然であるが、然しその必然は精神の導きにより『變容され得る必然』であると。

斯く經濟は精神の導きによつて『變容され得る必然』なるに拘らず、何故從來の經濟學は經濟學を單なる自然必然性の世界として把握したのか。それは經濟學が何よりも先づ現實の經濟を『支配』せんとする意圖に基づいて成立したからであると。何となれば、生起するものゝ因果必然的な關係がとらへられてこそ、はじめて吾々は過去の經驗によつて將來をも豫測し、從つてこれを支配することが出來るからであり、斯く『支配の知』は必然的に『機械的』、『因果的』、『必然的』な觀方と結合せざるを得ないからであると。そこで『支配の知』としての經濟學は經濟を『支配』する必要から經濟を『變容』せしめる『精神』を抽象し、專ら經濟そのものゝみを眺める。その結果經濟は『變容せられ得る』性質を失ひ、單なる『運命』、『必然』として把握される。

勿論『支配の知』として經濟學が經濟のみを切離して見ることが誤つてゐるとは云はれないが、斯かる抽象化の方法によつて把へた『經濟の必然』が直ちに現實の經濟の『運命』なりとし、その必然を變容せんとする國家政策の價値を全く否定した點に從來の經濟學の最大缺陷が存する。否な寧ろ現實の經濟は精神によつて導かれる『變容され得る運命』である。然るにも拘らず斯かる從來の經濟學の缺陷は永く表面に現はれず、寧ろ潛在的であり續け得た。と云ふのはゾムバルトの所謂『經濟時代』（自由營利的基本構造を持つた資本主義經濟を指す）に於て盲目的な營利欲と自由競爭に驅られて經濟の發展が行はれ、經濟の發展は『精神』の導きを失つて居つたからであると。それ故著者は『經濟時代』を對象とする限り、經濟の『必然』は現實に近きものとしてこれを認める。

然らばその場合の必然は『均衡の必然』か『波動の必然』か『崩壞の必然』か。この問題に對し著者は『經濟時代』が調和的でなく、從つて斯る時代を對象とする經濟學は均衡の必然ではなく、『波動の必然』を取扱ふ可く、且つ波動の必然は同時に矛盾を生み出すが故に『矛盾の必然』を取扱ふ可きであると。然しマルクス主義の說く如き『崩壞の必然』は問題とされ得ない。何となれば、『崩壞』は寧ろ『矛盾の必然』によつて壓迫されてゐた精神が反撥し、矛盾を變容することによつて起るのであり、崩壞は必然そのものではなく、『變容された必然』であるからであると。

扨て『經濟時代』に於て精神の導きを離れ經濟は『波動』及び『矛盾』なる二重の必然性をもつて盲目的に發展し行くが、漸て矛盾の激化は斯かる必然を精神の導きによつて變容せざるを得ない狀態に迄立ち到る、斯かる『危機』に於ける經濟は『必然』ではなく『必然の變容』である。玆に『必然の經濟學』は『必然の變容』を說く經濟學に轉換しなければならぬ、且つ『必然の變容』が現に國家の働らきかけによつて行はれつゝあるとするならば、從來の『國家なき經濟學』、『經濟の必然』のみを見て、國家を排除してゐた經濟學はその凡ゆる現代的意義を失ふと。

以上が著書の大要であるが、これよりして吾々は現在轉換期に立つ理論經濟學にとつて三つの貴重な暗示が得られる。

一、靜態論中心より動態論中心の理論經濟學に移行す可きこと

二、然しその動態論は單に『波動の必然』を把へる景氣循環論たるにとゞまらず、同時に波動の必然を通じての『矛盾の必然』を把へる構造變化論たること

三、而もその構造變化論は單なる自然を問題とするのではなく、『變容され得る必然』を問題とすること、且つ現に經濟は『變容』されつゝあるが故に、經濟の必然の『變容』を、具體的に云つて統制經濟を論ずることが必要であること

現代理論經濟學の再建目標として難波田氏の擧げて居る右の三點に對しては筆者も大體同意である。唯斯かる再建目標を導き出すに當つての著者の論理的展開が問題である。

先づ著者はその論理的展開の出發點に於て唯物論と觀念論の對立を克服せんとする。然しこの對立は著者の述べらるゝ如く古代希臘以來融和することなく今日迄續いて來たのであり、結局著者自身も亦對立を克服せず、寧ろ觀念論に墜入つてゐる。即ち著者は次の如く述べてゐる。『精神そのものは、それみづからでは決して對象となることができない。それはたゞ物質を通じてのみ、そのなかに自己をあらはす。物質を離れた精神は考へることができない。しかしまた同樣にして、精神を離れた物質もまた、具體的には考へられない。物質はつねに精神の自己客觀化としての物質であつて、もしたとへば自然科學に於ける場合の如く、精神の顯現にあらざる物質があるとするならば、それはたゞ精神の自己客觀化としての物質から、ことさらにかゝる精神を排除し、單なる物質そのものに抽象して、これを考察の對象としたものにすぎない』（二二五―六頁）と。凡ゆる物質を精神の客觀化とみる點明かに汎神論であり、ヘーゲル流の客觀的觀念論である。

その結果客觀的觀念論者が常に墜入る如く、著者の論理的展開は經驗的基礎を離れ、頗る思辯的なものとなる。この思辯的危險は『精神』と『物質』の關係を直ちに『精神』と『經濟』の關係に置替へ、更にこれを『國家』と『經濟』の關係に當嵌んとする態度に現はれる。

即ち曰く『さて、以上の如くにして規定せられた精神と物質との間の關聯は、もちろん精神と經濟との間にも妥當しなければならない。いふまでもなく經濟は食欲にその最も單純なあらはれをもつ肉體の自己保存欲なる根源的衝動に發するものとして、肉體的なもの、したがつてまた自然的、物質的なものに根ざしてゐることは、いふまでもなからう』（二五〇頁）と。斯く著者は單純に經濟を物質と看做し、精神と對峙せしめ、精神によつて經濟は導かれ、變容されると說く。然し斯く單純に思辯的に經濟を物質と看做し得るか。著者は物質の概念を明確に規定してゐないが、假令へ自然科學上の物質概念は該科學の發展と共に異るとは云へ、哲學上で物質とは、人間學的立場をとる限り、人間主觀に備はる感覺によつて知覺され、そして感覺とは獨立に存するところの客觀的實在を表はす。約言せば吾々の意識の外に獨立に存する客觀的實在を意味する。他方『經濟』とは何か。勿論著者の問題にする經濟とは社會科學としての經濟學の對象とするところのものであらう。社會科學としての經濟學の對象とする經濟は決して物質そのものではなく、物質殊に財貨を通じての目的意志を有する人間對人間の社會關係である。勿論過去に於て時に經濟學は土地收益遞減の法則の如き自然法則乃至テクノロジーの取扱ふ可き問題、或は效用遞減の法則の如き自然的存在としての人間の生理法則を取扱つたとは云へ、經濟學の對象は本來物質によつて制約されるが目的意志

を有する人間對人間の社會關係であり、その本質に於て精神的なものであり、決して著者の如く單純に、思辯的に經濟を物質と看做し得るものではない。斯く本質上精神的な經濟をば恰も準物質的な現象と看做し得たのは、自由資本主義（著者の所謂經濟時代）なる特定の歴史上の客觀的な社會機構の下に於てゞある。即ちその社會機構の下にあつては、各人はその主觀に於ては利潤を獲得せんとの目的意志に基づいて活動するに拘らず、自由競爭による無政府的生産を通じて客觀的結果に於ては恐慌の周期的襲來を惹起したのである。從つて景氣變動なる波動は人間の精神活動によるに拘らず、恰も人間主觀の目的とは異つて獨立の方向に發展する客觀的實在即ち物質と看做し得るのである。又經濟は本來目的意志を有する人間對人間の關係なればこそ、人間の意志力、精神活動によつて變容が企圖され得るのである。

それ故著者の如く經濟一般を物質と看做し、斯かる經濟と精神とを對峙させ、これによつて經濟の『必然』を演繹したり、『必然の變容』を說いたりすることは全く經驗的基礎を遊離せる思辯的構成に過ぎない。

このことは更に『國家』を『精神』と看做し、國家による經濟の『必然の變容』を說かんとする態度にも現はれる。然し國家も經濟も共に目的意志を有する人間對人間の關係であり、精神的なものであつて、決して國家と經濟の關係を精神と物質との關係と同一視することは許されぬ。從つて又國家は精神であり、經濟は物質なるが故に、精神たる國家の導きによつて物質なる經濟の必然は變容されると說くことも許されぬ。斯く現代の統制經濟の段階に於ける國家による經濟の必然の變容は斯かる思辯的操作によつて基礎づけられるものではなく、寧ろ著者の所謂經濟時代の波動と矛盾の必然を通じて現はれた資本主義經濟組織の基本構造の變化、その變化による市場經濟の再生産過程の自動調節作用の止揚と、他方矛盾の發展期間中に既に國家財政の膨脹による國家と經濟との有機的結合の强化なる經驗的客觀的な社會關係の變化に求む可きである。

最後に一言す可きば、著者の云ふ如く現代の理論經濟學の對象は統制經濟段階に於ける資本主義經濟組織であり、その組織下にあつては曾つて恰も盲目的自然必然性をもつた經濟法則が國家政策によつて變容されつゝあるが、理論經濟學の對象は斯かる段階に於て國家の制約を受けた經濟の必然的因果法則を研究するのであり、『變容された必然』を對象とす可きも、國家が如何に經濟の必然を變容す可きか、即ち『必然の變容』そのものは經濟政策の對象であらねばならぬ。